

事業評価シート

番号 2340845 _ 001

【1.基本情報】

事業名	給食調理業務委託事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校給食課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	受託事業者	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	学校給食における調理・配送・配膳業務等を委託する。	
事業の内容	委託は3年間の長期継続契約で、委託事業者はプロポーザル方式で選定している。 平成19年度から順次直営からの委託化を実施し、令和2年度現在、全22中学校のうち17校は単 独調理場方式にて、残り5中学校及びその中学校区の小学校8校では共同調理場方式にて、調 理業務等の委託を実施している。	
事業の 対象	何を	学校給食の調理業務17件。共同調理場の調理・配送等業務5件。 ※献立作成、物資調達、施設整備・維持管理は委託対象外
	誰に (対象者・対 象者数)	中学校22校の生徒9,903人、小学校8校の児童3,475人 (令和2年5月1日現在)
	どのくらい (具体的 数値で)	単独調理場での給食調理委託17業務 共同調理場での給食調理・配送・配膳委託5業務
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施日年間約198日 年間計約2,649千食 プロポーザル事業者選定により、6単独調理場、1共同調理場の事業者を更新した 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		516,840	547,999	589,006
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	516,840	547,999	589,006
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		516,840	547,999	589,006

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	517,474	548,679	589,656

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	517,474	548,679	589,656

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	13,109	12,879	13,378
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39,475	42,603	44,077

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	プロポーザル選定による事業者更新	単位	校(場)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	単独調理場9校、共同調理場1場	単独調理場3校、共同調理場3場	単独調理場6校、共同調理場1場
実績値	単独調理場9校、共同調理場1場	単独調理場3校、共同調理場3場	単独調理場6校、共同調理場1場

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	委託校の給食提供児童生徒数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13,109	12,879	13,565
実績値	13,109	12,879	13,565
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	学校給食業務運営の民間委託等による合理化は、市民・社会のニーズに合っている。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。また、本事業の運営については民間委託等の合理化を推進するよう文科省から通知されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料(人件費、保健衛生費、管理・諸経費等)は直営とした場合の同種費用より低額である。 調理作業だけでなく、調理員の欠員補充や人事管理等の労務管理を含めて民間委託することができるため、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	民間委託化にあたっては、プロポーザル方式による競争により、業者の実績や調理業務等への提案に対する評価による業者選定が可能であり、また期待した費用削減効果も得られているため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	委託、直営どちらの場合も、献立の市内統一・市給食会による物資調達・栄養教諭等の学校配置・市で整備したマニュアル遵守等により、提供する学校給食の品質は同様であり、受益者公平性は確保されている。 また、学校給食法に基づき、保護者負担としているのは市内統一の食材費のみであり、調理業務については委託、直営どちらの場合も受益者負担は生じていない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。 近年の最低賃金の上昇や従業員社会保険料の会社負担増大等を踏まえて、委託料の積算を適正に行い、現状維持する必要がある。

事業評価シート

番号 2340845 - 002

【1.基本情報】

事業名	和食給食推進事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校給食課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	未来を担う児童生徒に、日本の伝統的食文化である「和食」を中心とした食生活やその魅力を知ってもらい、食文化・日本食に関する理解向上・普及を図り、個食が多くなっている各家庭において、和食を通じた家族での共食の大切さを伝える。	
事業の内容	和食給食を活用した食育(正しい食を身に付け、「和食」文化を次世代へと継承する)推進を図るため、岐阜市で活躍する和食料理人に協力を仰ぎ、以下を実施する。 ○中学生が地産地消の和食給食献立を立案する ○料理人が中学生立案の和食給食献立を審査し、献立指導、改善提案を実施する ○料理人が調理場に入り、調理員及び栄養教諭への給食調理指導及び給食調理を実施 ○料理人と生徒が献立に込めた願いなど各教室等において食育活動を行い、生徒との交流を行う	
事業の対象	何を	和食給食を活用した食育
	誰に (対象者・対象者数)	中学校生徒を対象に、1年約3千人(中学校22校(約1万人)を3年周期で順に実施)
	どのくらい (具体的 数値で)	平成26年度試行1校、平成27年度6校、平成28年度8校、平成29年度8校、平成30年度6校、令和元年度8校
令和2年度 (実施内容)	中学校8校、和食料理人8人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	571	18	634	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	82	8	103	10	104	10
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	653	26	737	30	754	30

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
【直接事業費】(B)		300	400	400
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	300	400	400
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		300	400	400

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	953	1,137	1,154

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	953	1,137	1,154

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	対象中学校生徒	対象中学校生徒	対象中学校生徒
受益者数	3,235	4,292	2,400
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	295	265	481

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施校数	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6	8	8
実績値	6	8	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	和食給食を活用した食育実施	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,235	4,292	2,400
実績値	3,235	4,292	2,400
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「和食」は平成25年にユネスコ無形文化遺産となり世界から「残すべき大切な文化」として認められた。「和食」の伝統・文化を子どもたちに伝えることは、市民・社会のニーズに合っている。 農林水産省が実施する和食給食推進事業において、学校給食による取組が期待されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	生徒の和食への意識向上、調理員の技術向上等、得られる効果は大きい。 本事業の目的達成のため、プロの料理人へ依頼することは効率的な方法といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業は和食給食の提供だけでなく、和食料理人による講話や調理技法の実演、生徒の調理体験等、食育として高い効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全ての生徒が中学校在学中に1回、和食給食事業を体験できる点については公平である。 一方で、考案献立によっては調理作業工程上、普段の給食よりも煩雑な作業が必要になる場合もあるため、事業を長期的に実施する場合は調理員の負担について配慮する必要があると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	上記のことから、令和3年度からは和食料理人による給食調理等は取り止めるが、過去の実績を給食献立に積極的に取り入れるなど、引き続き和食の啓発に取り組んでいく。

事業評価シート

番号 2340845 _ 003

【1.基本情報】

事業名	学校給食会補助金				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校給食課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	公益財団法人岐阜市学校給食会
実施期間	昭和31 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法に準拠	

【2.事業概要】

事業の目的	学校給食の安全安心で廉価な学校給食用物資の安定的な供給	
事業の内容	学校給食物資の一括共同購入に係る事務	
事業の対象	何を	学校給食物資の供給・給食費の振り込み依頼及び支払事務のための経費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市学校給食会職員等 5人
	どのくらい (具体的 数値で)	補助額:7,150,000円 補助対象経費:給食会の運営上必要な経費(給料手当、法定福利費、福利厚生費) ※平成17年度までは9,800,000円、平成18年度以降7,150,000円
令和2年度 (実施内容)	学校給食物資の一括共同購入に係る事務	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	65	2
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	65	2

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	7,150	7,150	7,150
直接事業費の主な内訳			
項目			
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	7,150	7,150	7,150

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	7,213	7,218	7,215

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	7,213	7,218	7,215

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童生徒(園児)	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童生徒(園児)	岐阜市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童生徒(園児)
受益者数	30,347	30,339	29,594
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	238	238	244

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校給食提供人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30,347	30,339	29,594
実績値	30,347	30,339	29,594

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学校給食提供率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①各学校長からの委任により、給食物資の一括購入にかかる事務全般を担っているため、ニーズに合っている。 ②学校給食法第11条第1項により、学校給食費以外の経費は学校設置者が負担するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①給食物資を一括購入することは、学校毎に単独購入するより効率的かつ経済的である。 ②給食物資の一括購入が最も効率的な方法であり、岐阜市において学校給食会が、給食物資の一括購入を担える唯一の組織である。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	学校毎に単独購入する場合のデメリット(学校間格差、学校事務量等)が是正されており、効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	給食物資の一括購入ができることで、学校間に格差がなく公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	上記4つの観点から、学校毎の単独購入より市内一括購入が望ましいと考えているが、今後、給食費の公会計化に関連して、当事業の在り方も検討される可能性がある。

事業評価シート

番号 2340845 _ 004

【1.基本情報】

事業名	食物アレルギー対応給食				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校給食課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	食物アレルギーを有する児童生徒が学校生活を円滑に送り、給食時間を安心して過ごすことができるようにするために、平成19.20年度の2年間をかけて「岐阜市学校給食における食物アレルギー対応の手引」を作成し、岐阜市としての対応を整備した。	
事業の内容	平成21年度から手引書に従って各校で除去食対応・弁当持参対応するため、新たに給食調理器具等を支給している。また、IH調理機の導入により、食物アレルギーを有する児童生徒に対するより細かな配慮を可能とする。	
事業の対象	何を	除去食対応消耗品(保存容器)、アレルギー食対応電磁調理機、弁当持参対応備品(冷凍冷蔵庫)、弁当持参対応消耗品(電子レンジ)
	誰に (対象者・対象者数)	市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒約30,000人のうち、アレルギー該当人数1136人(除去食対応852、弁当持参対応685、その他対応854)
	どのくらい (具体的 数値で)	令和2年度予算 721,600円
令和2年度 (実施内容)	アレルギー該当1136人に対応した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	340	10	195	6
パートタイム(嘱託職員)	155	15	156	15	196	19
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	472	25	496	25	391	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		269	381	154
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	134	137	85
	備品購入費	135	244	69
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		269	381	154

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	741	877	545

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	741	877	545

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	アレルギー該当者	アレルギー該当者	アレルギー該当者
受益者数	1,030	1,096	1,136
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	719	800	479

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アレルギー該当者対応人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,030	1,096	1,136
実績値	1,030	1,096	1,136

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アレルギー事故発生回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食物アレルギーは、呼吸困難等の生命にかかわることもあることから、本事業の必要性は高い。 アレルギー該当者は増加傾向にあり、学校給食でのアレルギー対応へのニーズは高まっている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	学校給食における食物アレルギーを未然に防止するために、最低限必要な経費である。 アレルギー対応は本事業だけでなく、マニュアルの整備、教職員や調理員への研修、保護者との面談等、教育委員会と学校が実施すべき事業であり、他に方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アレルギー事故の発生なく、安全安心な給食提供ができていることから、有効性は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本事業は、アレルギー該当者を含めた全ての生徒児童に、公平に安全安心な給食提供をする目的であることから、公平性は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本事業は、アレルギー該当者が増加傾向にある中で、安全安心な給食提供のため、現状維持は必要である。

事業評価シート

番号 2340845 _ 005

【1.基本情報】

事業名	給食用器材更新				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校給食課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	学校給食法	

【2.事業概要】

事業の目的	学校給食用消耗品(PEN樹脂食器、消耗器材(教室用、給食室用、衛生管理用)を耐用年数等を考慮した導入スケジュールに基づき更新する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PEN樹脂食器(大食器・小食器・皿・米飯食器) 6年更新 数量:児童生徒+教職員+予備 ・教室用消耗器材(食缶・ボール・お玉等) 3~5年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・給食室用消耗器材(ザル・包丁・タライ等) 1~3年更新 数量:各校予算範囲内で要望 ・衛生管理用消耗器材(アルコール・手袋等) 毎年購入 数量:食数・調理員数等による 				
事業の対象	何を	学校給食消耗品			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市児童生徒			
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> ・PEN樹脂食器、教室用消耗品は中学校全校22校、小学校全校46校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校 ・給食室用消耗品、衛生管理用消耗品は小学校40校、幼稚園2園、岐阜特別支援学校(委託の中学校22校、小学校6校は当該器材は委託事業者が用意するため本事業対象外) 			
令和2年度 (実施内容)	3.(2)物にかかるコストのとおり				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,046	33	1,122	33	1,073	33
パートタイム(嘱託職員)	340	33	343	33	340	33
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,386	66	1,465	66	1,412	66

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		69,603	63,414	52,888
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	69,603	63,414	52,888
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		69,603	63,414	52,888

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	70,989	64,879	54,300

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	70,989	64,879	54,300

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童生徒	児童生徒	児童生徒
受益者数	30,339	30,339	30,133
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,340	2,138	1,802

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	学校給食提供人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30,339	30,339	30,133
実績値	30,339	30,339	30,133

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	学校給食提供率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	安全・安心な学校給食提供のため、児童生徒が使う食器や、調理を行うための器具等を適切に更新することは必要である。 学校給食法により学校給食は学校教育活動の一環とされており、本事業は学校・教育委員会が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	消耗器材は同種規格ごとに一括調達を行っており、競争入札やスケールメリット等によるコスト削減を図ることで効率性を確保している。 市による計画的な一括購入以外に効率的な方法は無い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	安全安心な給食提供が実現できており、期待する効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	計画的に順次購入を行い、学校間の格差が無く公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	上記のことから、現状維持は必要である。